

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和 4年 2月15日

計画の名称		野田市における公共下水道の推進																						
計画の期間		平成28年度 ～ 平成29年度 (2年間)					交付対象		野田市															
計画の目標																								
公共下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、水環境や生活環境を改善する。																								
計画の成果目標（定量的指標）																								
①下水道処理人口普及率を 64.8％（H28当初）から 67.7％（H32末）に増加させる。																								
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値					備考										
① 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）		64.8%		66.5%		67.7%		当初現況値 (H28当初)		中間目標値 (H30末)		最終目標値 (H32末)												
全体事業費		合計 (A+B+C)		984百万円		A		984百万円		B		0百万円		C		0百万円		効果促進事業費の割合 C／（A+B+C）		0.0%				
事後評価																								
○事後評価の実施体制、実施時期																								
事後評価の実施体制										事後評価の実施時期														
野田市公共下水道運営審議会にて事業実施状況・指標の達成状況の確認および評価を行う。										令和4年2月														
										公表の方法														
										事後評価後、野田市ホームページにて公表する。														
1. 交付対象事業の進捗状況																								
交付対象事業																								
A1 下水道事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考							
											H28	H29	H30	H31	H32									
江戸川左岸処理区																								
A1-1-1	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	五駄沼1号幹線整備（普及促進）	L=0.3km φ250mm	野田市						96								
A1-1-3	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	七光台幹線整備（普及促進）	L=0.2km φ200mm～φ250mm	野田市						94								
A1-1-6	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	野田第1-2処理分区枝線整備（普及促進）	L=2.3km φ200mm	野田市						96								
A1-1-8	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	野田第2-1処理分区枝線整備（普及促進）	L=0.3km φ200mm	野田市						24								
A1-1-9	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	野田第2-2処理分区枝線整備（普及促進）	L=1.8km φ200mm	野田市						117								
A1-1-10	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	野田第2-3処理分区枝線整備（普及促進）	L=1.2km φ200mm	野田市						43								
A1-1-11	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	野田第4処理分区枝線整備（普及促進）	L=2.5km φ200mm	野田市						144								
A1-1-12	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	野田第5処理分区枝線整備（普及促進）	L=1.8km φ200mm	野田市						188								
A1-1-13	下水道	一般	野田市	直接	野田市	汚水	新設	野田第6-2処理分区枝線整備（普及促進）	L=2.4km φ200mm	野田市						182								
合計																984								
B 関連社会資本整備事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考								
										H28	H29	H30	H31	H32										
合計																								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考							
C 効果促進事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考								
										H28	H29	H30	H31	H32										
合計																								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考							

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
Ⅰ 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ 公共下水道整備により下水道処理人口普及率を64. 8%から69. 3%へと増加が図れた結果、安全・安心、快適な暮らしの実現に対して一定の効果が得られた。			
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標①（下水道 処理人口普及 率）	最終目標値	67. 7%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	69. 3%		
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・ 公共下水道整備を行うことにより、安全・安心、快適な暮らしを実現し、水環境や生活環境の改善に一定の効果が得られた。			
3. 特記事項（今後の方針等）					
・ 当初一つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実現する。 ・ 下水道処理人口普及率の増加を図るため、引き続き次期整備計画においても公共下水道の普及促進に努める。					